

第5次総合行政ネットワーク用機器賃貸借

仕様書

筑西市

目次

1.	調達件名	1
2.	調達の概要	1
3.	調達方式	1
4.	契約期間等	1
5.	スケジュール	1
6.	賃貸借場所（機器等設置場所）	2
7.	本調達の対象となる機器等	2
8.	体制	2
9.	納入	2
10.	契約不適合責任	3
11.	仕様確認書の受付・提出	3
12.	遵守事項	3
13.	再委託に関する事項	3
14.	その他特記事項	4

1. 調達件名

「第5次総合行政ネットワーク用機器賃貸借」（以下「本調達」という。）

2. 調達の概要

本調達では、第5次総合行政ネットワークへの接続に必要な機器等を調達する。本仕様書には、調達方式、要求する機器等の詳細な仕様と数量、納入場所、作業計画及び付帯作業に関する要件を記載している。なお、本調達において調達した機器等を本市で運用するための設定、設置等の環境構築作業は、本調達とは別に調達する環境構築業務の受託者が実施する。

3. 調達方式

- (1) 二者契約又は第三者賃貸方式によるリース契約とする。
- (2) 第三者をして物品を貸し付けようとする者にあつては、第三者をして貸し付ける能力を有することを、「第三者をして物品の貸付けを行えることの証明（様式第1号）」をもって仕様確認の際に提出すること。なお、第三者についても筑西市競争入札参加資格を有すること。
- (3) 単独で本件入札に参加するものは、第三者賃貸方式による2者のうちの1者にはなれない。第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者に関する要件として、本件入札において他の者との第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者のうち1者でないこと。

4. 契約期間等

(1) 契約期間

契約締結日の翌日から令和12年6月30日まで

(2) 支払期間（機器運用期間）

令和7年7月1日から令和12年6月30日までの60ヵ月間

(3) 賃貸借料

賃貸借料（消費税を含む）は月の初日から末日までを1ヵ月分として、月額払いとする。

なお、契約期間中の消費税の変動については、契約締結時の契約金額を変更しない。

5. スケジュール

時期	内容
令和7年5月	・ 本調達に関する契約締結
令和7年5月末頃	・ 本調達に係る機器等を、別途調達する環境構築業務の受託者の作業場所へ納入
令和7年6月末	・ 本調達に係る機器等を、上記作業場所から本庁に搬入
令和7年7月	・ 第4次総合行政ネットワークから第5次総合行政ネットワークへの切替を実施し、機器等の運用を開始
令和12年6月	・ 機器等の借入期間終了
令和12年7月	・ 機器等の撤去（法令及び予算の許す範囲で令和12年7月以降の利用延長（再リース等）もあり得る。）

6. 賃貸借場所（機器等設置場所）

筑西市役所

7. 本調達の対象となる機器等

(1) 機器等

「別紙1 機器明細」の「Ⅰ 賃貸借物件」のとおり。

(2) ハードウェア保守

「別紙1 機器明細」の「Ⅱ ハードウェア保守」に記載の機器について、契約期間中のメーカーによるハードウェア保守を本調達に含むこと。また、保守受付時間は、24時間365日とする。

(3) 撤去

受託者は、借入期間終了後、機器等の撤去作業を実施すること。

なお、ハードディスク及び媒体等については、データ消去等を目的とした物理破壊を可とする。

8. 体制

本調達の目的達成に当たっては、関係者が協同して業務を遂行していくことが不可欠である。本調達の受託者を含む関係者は、次のとおり協同体制を形成する。

なお、環境構築期間中に本調達の受託者以外の者が変更となった場合においても、それぞれの受託者間の関係は維持されるものとする。

また、各受託者において内容に疑義がある場合は、本市と協議を行うものとする。

(1) 本市

環境構築作業全体のスケジュール管理及び調整を行う。また、必要に応じ、この協同体制の関係者以外と連絡及び調整を行う。

(2) 機器等受託者

本調達の受託者

(3) 環境構築受託者（別調達）

本調達で調達する機器等に、本市ネットワーク環境で運用するための設定及び設置等を行う。

9. 納入

以下のとおり、仕様に基づく物品を納入すること。

(1) 納入期限

令和7年6月30日まで

- ・「5. スケジュール」に示したとおり、第5次総合行政ネットワーク機器等の運用開始前に環境構築受託者による事前設定が必要となるため、令和7年5月末頃までに環境構築受託者へ物品を納入すること。
- ・また、環境構築受託者にて事前設定が完了した機器等について、本市指定場所までの運送も見込むこと。
- ・納入に係る詳細スケジュールは、契約締結後に本市及び環境構築受託者と協議のうえ決定する。

(2) 納入場所

別途、本市が指定する場所

(3) 納入方法等

ア 保証書・マニュアル等は、種類ごとに段ボール箱にまとめて納品すること。

イ 納入物品の梱包材は、納入後、速やかに引取ること。

10. 契約不適合責任

(1) 責任

全ての納入物品について、物品の製造のいかんにかかわらず、受託者が最終責任を負うこと。

(2) 契約不適合責任

ア 受託者は、本市への納入物品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）について、本市から通知を受けたときは、納品の完了日から起して1年間、担保の責めを負わなければならない。

イ 受託者は、納入物品の契約不適合が受託者の故意又は重大な過失に基づく場合には、前項の定めにかかわらず、当該契約不適合を発見した時から1年間担保の責めを負わなければならない。

ウ 本市は、前各項の期間において、契約不適合のある納入物品について、受託者に相当の期限を定めて修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完（以下「修補等」という。）を請求又は修補等に代え、若しくは修補等とともに当該契約不適合により通常生ずべき損害に対する賠償の請求をすることができる。

11. 仕様確認書の受付・提出

入札に参加しようとするものは、以下のとおり、仕様確認書等を提出すること。

仕様確認書等の提出がないものは、この入札に参加できない。

(1) 提出物

ア 第三者をして物品の貸付けを行えることの証明(様式第1号)※第三者賃貸方式の場合のみ

イ 仕様確認書(様式第2号)

ウ 仕様が明記されたカタログ等

(2) 受付期間

開札日の直前平日3日間 9時から15時

(3) 受付場所

〒308-8616 筑西市丙360番地 本庁舎4階

筑西市企画部情報DX推進課

※仕様確認書等は、情報DX推進課で審査を受けた後に契約検査課に提出すること。

12. 遵守事項

(1) 機密保持

ア 本仕様書及び設定作業に必要な関係資料を本事業以外に使用しないこと。また、機器の納入・保守の際に知り得た業務上の秘密は、第三者に提供又は譲渡しないこと。

イ 関係資料を無断で複写又は複製しないこと。

ウ 本事業が完了した場合は、関係資料を直ちに返還すること。

(2) 情報セキュリティ対策

筑西市個人情報保護条例、筑西市情報セキュリティ規則及び関係法令を遵守すること。

13. 再委託に関する事項

(1) 契約した業務の再委託の制限

ア 受託者は、本業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

イ 受託者は、原則として本業務の一部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならな

い。ただし、あらかじめ書面により本市に協議し、承認を得た場合はこの限りではない。

ウ 再々委託は認めない。

(2) 承認手続

ア 業務の一部について再委託の承認を求める場合は、再委託先名称（商号）、代表者氏名、担当者及び連絡先等、再委託を行う業務内容を記載した業務委託承認申請書を提出するとともに、受託者と同等のセキュリティ水準を再委託先も具備すべきことを受託者との間に定めている内容及び再委託先の情報セキュリティに関する対策方針及び管理方法を記載した文書も併せて提出すること。

なお、上記業務委託承認申請書に基づき、本市が承認した場合を除き、一切の再委託を禁止する。

イ 再委託先の追加・変更等を行う必要が生じた場合は、上記アに準じてあらかじめ文書により提出し、本市の承認を受けること。

ウ 本調達は、自社又は本市より承認を得た関連会社において完結できること。ただし、本市が承認した場合でも、受託者は本市に対し、承認を得た第三者の行為について全責任を負うものとする。

(3) 再委託の契約違反等

再委託先において、本調達で定める事項に関する義務違反又は義務を怠った場合には、受託者が一切の責任を負うとともに、本市は受託者に対し、当該再委託先への再委託の中止を請求することができる。

14. その他特記事項

(1) 本仕様書に記載されていない事項は、その都度協議を行い、対応すること。

(2) 本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、その都度協議を行い、対応すること。

(3) 本市の責めによらないで生じた製品の欠陥のために、納入物品が正常に動作しない場合には、受託者は本市の指定した日時までに物品を迅速に修理又は代品を納入するものとする。また、これらの費用は全て受託者の負担とする。

(4) 本調達の実施又は管理に関して事故が発生した場合は、直ちに報告すること。